

## 未来をつくる 研究開発

当社グループは、めざす姿を実現するための未来への仕込みとして、イノベーション活動を積極的に推進しています。

例えば、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーを実現するためのクリーンテクノロジーの研究や、感染症の拡大が危惧される中でますます重要視されるライフサイエンス分野の製品開発、さらには、社会のデジタル化によって可能となったマテリアルズ・インフォマティクス(MI)などの最先端手法の活用などを進めています。

### 「尖った技術」を生み出す イノベーション創出機関「総合研究所」

1931年、総合研究所は繊維の研究からその歩みを始めました。以降、90年にわたって時代のニーズに応えながらフィルム、バイオ、高機能製品などへと研究領域を拡大。現在は全社の研究開発基盤としての役割を果たすとともに、生産部門を有する複合事業所となっています。

研究部門では、約500人の従業員が基盤技術の強化や融合による新製品・新技術の開発に取り組み、社会の課題解決に貢献できるイノベティブな技術・製品・ソリューションの創出を推進しています。特に、基礎研究を担うコーポレート研究部門では、立案時から研究テーマとSDGsの17の目標との関連を明確にするなど、2030年、そしてさらにその先の将来を見据えた活動に取り組んでいます。





常務執行役員  
イノベーション部門の統括

## 大田 康雄

### 2030年、東洋紡はどんな事業で どのように社会に貢献するのか 「誰かがやる、ではなく自分がやる」

当社グループにとってイノベーションは競争力の源泉です。近年では、従来よりも長期の視点を重視し、社会課題の解決を意識した取り組みを促進しています。さまざまな部署から集まったメンバーで結成した「みらい価値提供プロジェクト」では、「2030年に東洋紡がどのような価値を誰に提供したいのか、どのような事業をそこで行ってみたいのか」を考える試みも進めています。「誰かがやる、ではなく自分がやる」という意識が根付いてきています。

### 他社との活発な協働による イノベーションの創出を目指して

さらに、オープンイノベーションなど他社との協働にも力を入れています。当社グループは、バリューチェーンでいえば中央に位置する会社であり、上流からも下流からも声を掛けていただきやすい立場にあります。つまりオープンイノベーションが生まれやすいという点は強みです。例えば、カーボンニュートラルをどのように実現するかという点において、自社だけでなく、他社に私たちの技術を提供して何かできることはないかという視点でも検討しています。

また、当社のコア技術を応用できるスタートアップ企業とのオープンイノベーションを活性化するため、ベンチャーキャピタルを通じて、先進的なモノづくりを行うベンチャー企業や

大学、研究機関へ積極的に投資をしています。当社グループが投資しているベンチャーキャピタルの一つに、非常に早い段階の大学発シーズを中心とするベンチャーに対して研究開発から支援を行い、育成していこうといった意向を持ったファンドがあります。研究開発段階で出た種を大きくしていくという点では、当社グループには過去にさまざまな実績があります。すでに出来上がった開発成果を導入するのではなく、「共に育てていく」という視点をこれからも大切にしていきたいと思っています。

その他にも、総合研究所をオープンイノベーションが活性化しやすいような、人が集いやすく、多様なアイデアを出しやすい環境に整備することを予定しています。さらに、キャリア人材や多国籍人材、女性が活躍しやすい制度や施設も整え、ダイバーシティを通じたイノベーションの加速も図っていきます。

### 「事業をつくる」意識を忘れず 失敗を恐れず、あくまで挑戦し続ける

当社グループがめざす姿を実現し自身もサステナブルに成長していくために、高機能フィルムをはじめとする機能性材料、ライフサイエンス、環境など、当社グループに優位性があり、市場拡大が見込まれる分野の研究開発を拡大していきます。機能性材料では単に素材ではなく、お客さまのお困りごとに対してマテリアルを起点としたソリューションを提供できるハイスpekな次世代製品の研究を加速していきます。ライフサイエンス分野では当社の主力事業である診断部門にとどまらず、広く「人々のウェルビーイング」を支える領域をターゲットとした開発を進めています。例えば、当社は人々が心地良いと感じる感覚を定量・評価するいわゆる快適性工学技術の開発に1970年代から取り組んできました。この技術を心理・生理の評価まで、また対象も衣服から居住空間などに拡大しようとしています。環境分野ではカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現に向け、当社固有のさまざまなクリーンテクノロジーや、バイオポリマーをはじめとしたサステナブル技術、さらに今後は炭酸ガスの固定化・貯蔵などいわゆるCCUS領域の研究開発をさらに重点化していきます。

私は常に、研究員の皆さんに「事業をつくる」意識を持ってほしいと伝えています。また失敗を恐れずチャレンジし、社内だけでなく社外、特に海外にアンテナやコネクションを広げてほしいと願っています。

これからも「Try many, Fail quickly」をスローガンにイノベーションを加速していきます。